

## 国際化学肥料ニュース（2018年2月）

### 肥料業界の2018年2月動態

- \* 中国の尿素が高値で3月末までにほとんど輸出できないことを見込んで、中東と北アフリカ産尿素の価格がゆっくり上昇し始めた。CFRアメリカが275～276ドル/トン、CFR東南アジアも270ドル/トンになった。2月にインドが尿素入札を行ううわさがあり、さらに上昇する可能性がある。但し、イランは尿素の輸出拡大を目指し、FOB215ドル/トンでトルコに15万トンを輸出する。中国の輸出を失う状況では、今年春季の尿素市況は堅調を維持する見通しである。
  
- \* 2月20日、インドMMTC社は尿素公開入札を発表した。2月27日開札、3月7日購買量を確定する予定。これは今年最初の尿素入札で、正式の発表では購買数量未定とするが、70～80万トンではないかと推測される。
  
- \* 2月27日開札されたインドMMTC社の尿素入札は、最低応札価格がCFR西海岸271.92ドル/トン、CFR東海岸277.15ドル/トン、すべてイラン産尿素である。MMTC社はすでにイラン尿素で応札する5社と商談に入り、購買数量65万トンと報じられる。
  
- \* IFAの最新調査報告によれば、2017年世界の尿素生産量が4%増の1.93億トン、需要が2%増の1.83億トン。但し、中国の輸出減とインド、アメリカの輸入減により、尿素の国際貿易量がやや減少し、4600～4700万トンである。
  
- \* モロッコのOCP社はインドと南米の旺盛なリン鉱石需要に応じるため、2017年のリン鉱石輸出量が40%増の1,110万トンに達した。そのうちインドへの輸出が46%増の180万トン、メキシコへの輸出が150%増の140万トン、ブラジルへの輸出も約倍増の97万トン。
  
- \* インド政府は2018～2019年度（2018年4月～2019年3月）の化学肥料補助金予算案を公表した。総額7010億ルピー（約110億ドル）、今年度の実支出6500億ルピーより8%増加する。  
その配分について、化成肥料の使用を促進するため、化成肥料補助金の増額が目立つ。それぞれの補助金総額は輸入尿素が2%増の1000億ルピー、輸入化成肥料が17%増の930億ルピー、国内産尿素が13%減の3500億ルピー、国内産化成肥料が28%増の1580億ルピーである。

- \* 2月に入ってもりん酸肥料市況の上昇傾向が続いている。アメリカでは Mosaic 社の Plant city 工場の閉鎖により、DAP 価格が急騰した。2月中旬現在、すでに CFR430 ドル/トンとなり、ブラジルとほぼ同等の価格となっている。

南米最大の輸入国ブラジルでは、3月の CFR 見積価格は中国品 430~440 ドル/トン、モロッコ品 450 ドル/トンとなっている。一方、インドでは1月末の在庫量が 38 万トンで、2月に3社計 21 万トン（GSFC7 万トン、NFL 社 10 万トン、CIL 社 4 万トン）の DAP 入札を公告した。また、サウジアラビア Maaden 社はインド IPL 社に CFR420 ドル/トンの価格で 4 万トン DAP を販売した。

- \* 2月20日公表されたインド MMTC 社の尿素入札を受け、尿素有の市況が好転した。インドの入札はイラン産廉価尿素が総なめの可能性がある。この場合はイランが在庫だけでなく、4月中旬までの生産量がすべてインドに供給しなければならない。中国品は値段が高く、輸出の可能性がほとんどないので、3月に国際市場に出回れている尿素有が品不足の可能性はある。従って、3月の尿素価格が上昇する傾向で、4月下旬まで好調を維持するだろうと市場関係者が見ている。

- \* 2017年塩化加里主要輸入国の輸入量が大幅に増加した調査結果がある、2017年ブラジルの塩化加里輸入量が 11%増の 970 万トン、中国の塩化加里輸入量が 10.4%増の 753 万トン。また、東南アジアでは、1~10月インドネシアの塩化加里輸入量が 280 万トン、1~11月マレーシアの塩化加里輸入量が 11%増の 160 万トン。

### 大手各社の営業業績

- \* ロシアの Uralchem 社は 2017 年の業績を公表した。化学肥料生産量が 4%増の 630 万トン、そのうちアンモニア生産量 82.3 万トン、硝安 290 万トン、尿素 120 万トン、りん酸肥料 11.6 万トン、化成肥料 87.2 万トン。
- \* ヨルダンの APC 社が 2017 年の業績を公表した。加里肥料販売量が 15.7%増の 236 万トン、純利益が 41.5%増の 1 億 2750 万ドル。利益急増の原因は販売量増加のほか、生産コストの減少（加里肥料トン当たりの生産コストが 11%減）が大きく寄与した。また、2017 年末に大粒塩化加里の生産能力が 25 万トンから 50 万トンに増強し、2018 年も増収増益を見込んでいる。

### 肥料資源の探索と肥料プラント新規建設

- \* モロッコの OCP 社はエチオピア政府と合弁で Dire Diwa に化学肥料工場を建設する。エチオピア側はアンモニア合成用の天然ガスと塩化加里を提供し、OCP 社が粗りん酸を提供する形で化成肥料を生産する。生産能力 250 万トン/年、2022 年完成する予定。

将来生産能力は 380 万トン／年に増強する可能性もある。投資総額 29 億ドル、そのうち OCP 社が 14.4 億ドル、エチオピア政府が 5.76 億ドル、残りの資金は市場で合弁会社の株式を担保に融資する。

## その他

- \* 1月27日、インド FACT 社の Willingdon にある化学肥料工場からアンモニアを漏洩したと地元政府から発表した。事故の原因はタンクからタンクローリーにアンモニアを移した際に、タンクローリーの運転手が操作を誤って、タンクバルブを損傷し、アンモニアが大量に噴き出した。幸い、死亡者がなく、事態が収束した。
- \* チュニジアの失業者の長期抗議により、産業界が大打撃を受けている。りん酸肥料についても、国営 GCT 社は1月の稼働率が 20～25%しかなく、民間の CPG 社は生産が完全に停止した。2月現在、チュニジアの DAP 生産と輸出が停滞して、国の財政が危機状態に陥った。

2011年の「アラブの春」革命以来、チュニジアは王政を打倒したものの、経済が崩壊し、失業者が溢れ、抗議デモやストライキが日常茶飯事である。2017年5月チュニジアは軍隊に天然ガス、石油、りん酸肥料等の生産設備を保護する大統領令を出した。